

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第68期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	14,512,521	13,222,135	14,138,190	14,176,702	14,313,123
経常利益又は経常損失() (千円)	22,623	117,008	166,753	171,464	129,016
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	146,964	115,431	11,840	47,545	58,890
持分法を適用した場合の投資損 益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	10,394,540	10,220,923	10,184,449	10,106,053	10,262,396
総資産額(千円)	17,925,017	17,756,691	17,575,412	17,532,627	17,495,756
1株当たり純資産額(円)	604.24	594.15	592.03	587.48	596.57
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	8.54	6.71	0.69	2.76	3.42
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	57.6	57.9	57.6	58.7
自己資本利益率(%)	1.4	1.1	0.1	0.5	0.6
株価収益率(倍)	-	-	514.49	-	96.78
配当性向(%)	-	-	869.6	-	175.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,000,188	772,849	1,024,267	731,852	988,089
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	663,608	1,199,084	143,922	453,184	584,782
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	116,522	53,277	402,174	227,800	362,843
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,242,601	869,643	1,347,813	1,398,681	1,439,145
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	732 [178]	736 [178]	741 [183]	734 [185]	727 [186]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第64期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第65期から第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和10年5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年7月	本社工場（東工場）を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年7月	名古屋支店を開設
昭和44年9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場（現中工場）を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年9月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に電算写植機を設置
昭和58年5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場（現中工場）にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成2年4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社スイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年7月	名古屋支店を移転
平成11年9月	本社工場、中工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得（注）
平成12年3月	東工場、西工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得（注）
平成13年9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年7月	愛岐支店を開設
平成15年9月	岡崎支店（現岡崎営業所）を開設
平成15年11月	赤坂支店（赤坂営業所）を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得
平成16年8月	東工場を本社工場等へ移転統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	三重支店（現津営業所）を開設
平成18年7月	滋賀支店（現滋賀営業所）を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	赤坂営業所を東京支店に移転統合

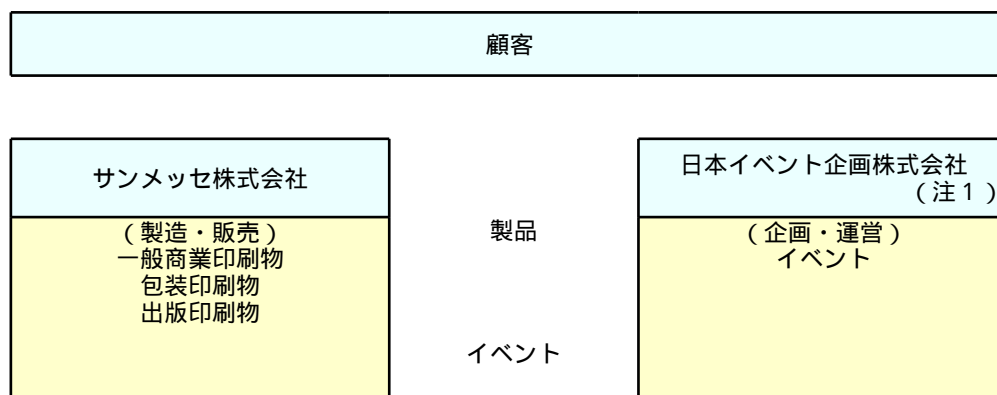
（注）平成23年4月に登録取下げをしております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、一般商業印刷物、包装印刷物及び出版印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



- （注）1．非連結子会社であります。
 2．その他、平成24年9月19日付けで、グローバル展開の進むマーケットに対応するため、タイ王国にSun Messe (Thailand) Co.,Ltd.（非連結子会社）を設立しております。

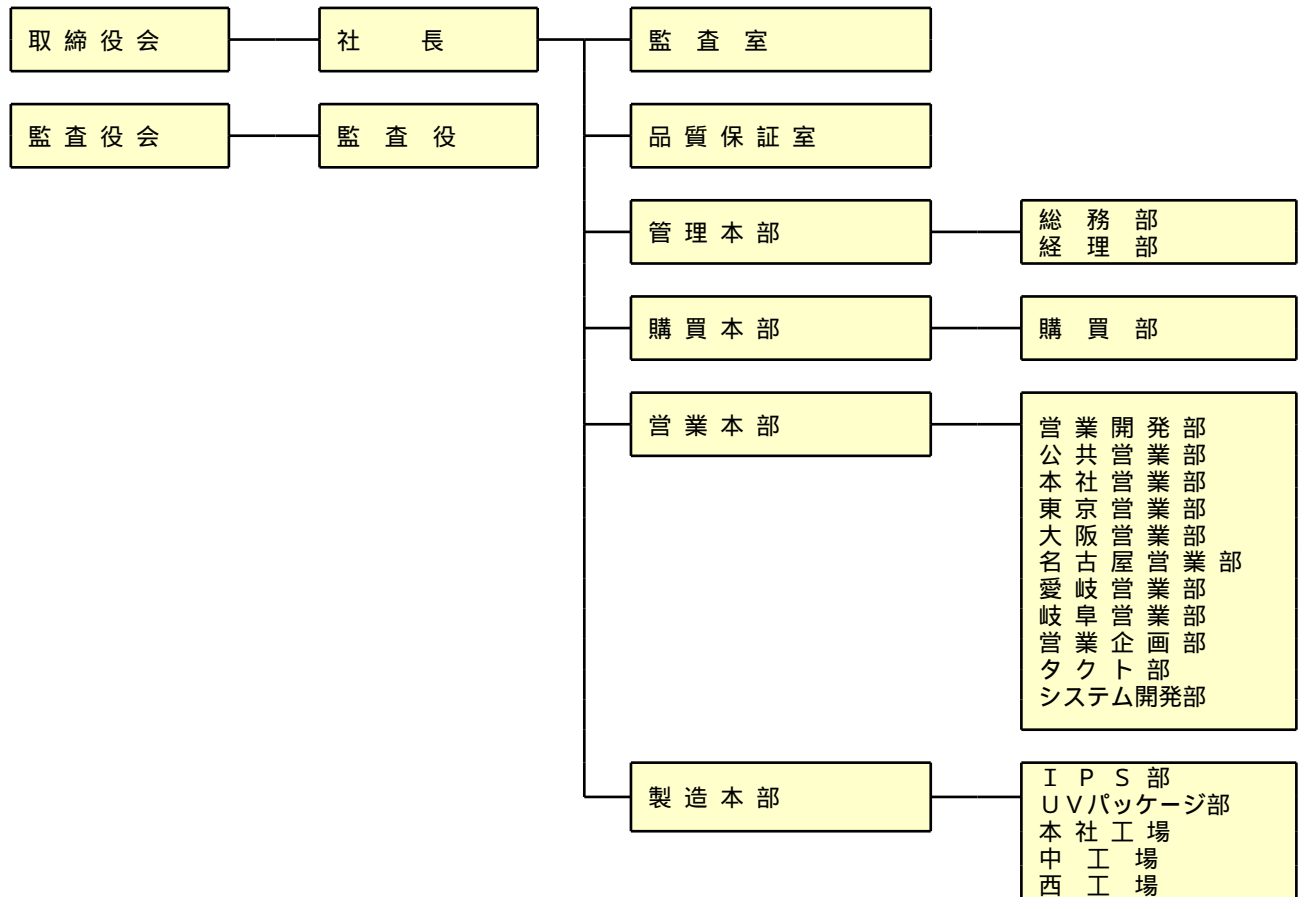
〔提出会社の事業の内容〕

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、製品カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、証券、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD・ROM・DVD・ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、DPS（データプリントサービス）、POD（プリントオンデマンド）
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース
出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



- (注) 1. タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト(TACT)とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。
2. システム開発部は、主に研究開発活動を行う部署であります。
3. IPS部は、セキュリティ性の高い印刷物を担当する部署で、IPSとはInformation Processing Serviceの頭文字をとったものであります。
4. 平成25年4月1日付をもって、営業本部内にC & R部を設置しております。C & R部は、海外で展開しているグローバル企業を中心に営業拡販を行う部署で、C & RとはCustomer & Relationsの頭文字をとったものであります。また、公共営業部を営業開発部へ統合しております。

4【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
727 [186]	38.2	17.1	4,668,855

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)」に加盟しており、平成25年3月31日現在、組合員数は621人でありま

す。
労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題等による海外経済減速やデフレの長期化、日中関係の悪化等により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、東日本大震災の復興需要が本格化し、政権交代による期待感から円安、株高が急速に進行するなど明るい兆しも見えはじめております。

印刷業界におきましては、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少が進む中、同業者間の受注競争の激化や、企業の経費削減による需要の減少が依然として続くなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は、「人材育成の年」を会社方針として、印刷業界を取り巻く環境が著しく変化して需要の低迷が続く中、今一番大切なのはオールサンメッセとして人材を活かすことであるとの認識に基づき、社会や企業に役立ち、プロとして成長し続ける人財となることが経営基盤の強化に、そして企業の成長につながると考え取り組んでまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、定期刊行物や折込チラシ等が前事業年度を上回り104億85百万円（前事業年度比102.9%）となりました。また、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を下回り20億89百万円（前事業年度比91.3%）、出版印刷物は17億38百万円（前事業年度比102.2%）となりました。

利益面におきましては、営業利益は若干でありますが増益となりましたが、経常利益につきましては、受取保険金の減少等の影響により減益となりました。また、当期純利益につきましては、前事業年度に計上した減損損失等がなく、当事業年度は損失を解消することができました。

以上の結果、売上高は143億13百万円と前事業年度に比べて1.0%の増収となりました。営業利益は22百万円と前事業年度に比べて32.7%の増益、経常利益は1億29百万円と24.8%の減益となり、当期純利益は58百万円（前事業年度は当期純損失47百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて40百万円増加し、14億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、9億88百万円（前事業年度は7億31百万円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、原材料の仕入・外注費の支出が2億11百万円、法人税等の支払額が1億11百万円それぞれ増加しましたが、営業収入が6億56百万円、立替金等の回収による収入が1億12百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、5億84百万円（前事業年度は4億53百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、投資有価証券の取得による支出が1億26百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が2億17百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は、3億62百万円（前事業年度は2億27百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、短期借入金の返済による支出が1億70百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,193,172	98.9	10,471,880	102.7
包装印刷物	2,294,183	109.4	2,079,038	90.6
出版印刷物	1,699,663	97.8	1,739,196	102.3
計	14,187,018	100.3	14,290,116	100.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績 受注高

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,391,009	102.2	10,496,016	101.0
包装印刷物	2,321,520	109.5	2,048,500	88.2
出版印刷物	1,703,358	96.8	1,698,123	99.7
計	14,415,888	102.6	14,242,641	98.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

受注残高

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	1,149,396	121.6	1,160,208	100.9
包装印刷物	239,509	116.0	198,191	82.7
出版印刷物	245,732	100.8	205,756	83.7
計	1,634,638	117.1	1,564,156	95.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,186,794	98.8	10,485,204	102.9
包装印刷物	2,288,473	109.3	2,089,818	91.3
出版印刷物	1,701,434	98.1	1,738,099	102.2
計	14,176,702	100.3	14,313,123	101.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、今後の景気回復に期待感が高まっているものの、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化、また、原油価格の高騰や電気料金の値上げなどによる材料費の高騰も予想され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境下において当社は、前事業年度に引き続き「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化していく中、自らが変化して、前向きな気持ちで何事にも挑戦し、そしてチャンスを生かすことができるような人材になること、それこそが企業の成長や経営基盤の強化につながるものと考えております。

具体的には、次の通りであります。

同じものを大量に生産する従来の印刷事業とは異なり、一つ一つ異なるワンツーンビジネスへの参入を図るため、新たな人材育成や組織体制の構築など、スピード感をもって遂行してまいります。また、印刷物を供給する製造業としての側面からではなく、顧客側の視点に立ったマーケティング発想での営業展開ができる体制を、更には、情報を管理する新ビジネスモデルを構築してまいります。

受注時の低価格競争の激化に伴い、低価格でも利益が創出できる体制作りが急務であり、オフセット輪転印刷機を中心として、ムラのない受注体制を整備し、後工程も連動させながら生産加工高の増大を図ってまいります。更には、新事業、成長事業を確立させ、収益力の向上を目指してまいります。

社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、更には、次世代管理者層の育成や管理職の管理能力のレベルアップなど、社員の成長を支援する教育体制を充実していくと共に、社員一人一人が個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度を整備してまいります。

品質保証された生産体制を作り、印刷事故の撲滅を目指して、顧客からの信頼度を向上させると共に、生産技術、品質意識の向上など、社員の全体的レベルアップが図れるよう、教育システムを構築し実施してまいります。また、品質、環境、個人情報保護及びFSC（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムを、経営に役立つ、簡素化された実践的で効果的な当社独自のマネジメントシステムへの確立を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は27億93百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末174億95百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は長年培ってきた印刷技術をベースとして、大学との共同研究という形でプリントドエレクトロニクスの分野に取り組んでまいりました。結果として各種イベントで利用していただける「デジタル・スタンプラリー」に用いるICタグカードや小・中学生向けの電気学習教材の開発に成功いたしました。現在はそのノウハウを応用した回路設計を実現する為の細線印刷に取り組んでおります。また、大学との取り組みの中から、ソーラーパネルを使った駆動式ペーパークラフトカーの開発も行いました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は65百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて3億83百万円減少し、58億52百万円となりました。これは、現金及び預金が50百万円増加しましたが、受取手形が54百万円、売掛金が3億43百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて3億47百万円増加し、116億42百万円となりました。これは、建物が86百万円減少しましたが、機械及び装置が42百万円、投資有価証券が3億83百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて1億21百万円減少し、48億86百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、設備関係未払金が2億28百万円それぞれ増加しましたが、支払手形が62百万円、買掛金が1億87百万円、短期借入金が1億30百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて71百万円減少し、23億46百万円となりました。これは、退職給付引当金が51百万円増加しましたが、長期借入金が99百万円、リース債務が38百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて1億56百万円増加し、102億62百万円となりました。これは、剰余金の配当等のため、利益剰余金が44百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べて1億36百万円増加し、143億13百万円となりました。これは、一般商業印刷物の定期刊行物や折込チラシ等が前事業年度を上回り、104億85百万円（前事業年度比102.9%）となったこと等が主な要因であります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べて1億63百万円増加し、27億83百万円となりました。これは、売上高が若干増加したことに加えて、外注加工費が減少したこと等が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べて1億58百万円増加し、27億60百万円となりました。これは、給料及び手当が42百万円増加したこと等が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、22百万円となり、前事業年度と比べて5百万円の増益となりました。

(営業外損益)

当事業年度における営業外損益は、前事業年度と比べて48百万円減少し、1億6百万円となりました。これは、受取保険金が35百万円減少したこと等が主な要因であります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、1億29百万円となり、前事業年度と比べて42百万円の減益となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別損益は、前事業年度と比べて41百万円増加し、8百万円となりました。これは、前事業年度において減損損失38百万円を計上したこと等が主な要因であります。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、58百万円となり、前事業年度と比べて1億6百万円の増益となりました。これは、上記の要因に加え、前事業年度において法人税等の税率の変更により法人税等調整額が増加したこと等が主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	58.0	57.6	57.9	57.6	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	37.3	34.7	34.6	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	3.2	2.2	3.0	2.1

インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2	19.3	31.7	24.9	36.1
------------------	------	------	------	------	------

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。
キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額（無形固定資産含む）は、7億23百万円であり、主に合理化・省力化を目的とした機械装置の購入（リース資産を含む）のため5億76百万円、ソフトウェアの購入のため53百万円、建物購入その他に93百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

（平成25年3月31日現在）

区分	事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	投下資本（千円）						従業員数 (人)	
			土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
生産 設備	本社工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物 出版印刷物	21,808	858,777	25,464	1,102,399	1,479,269	375,974	3,816,419	276 [101]
	中工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物 出版印刷物	6,811	11,419	7,362	35,098	259,152	1,858	307,530	60 [26]
	西工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,367	82,489	8,839	68,645	140,254	8,900	300,289	72 [31]
	タクト 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物 出版印刷物	521	5,833	629	10,138	2,992	2,190	21,155	52 [5]
その 他の 設備	本社 岐阜県大垣市	管理業務 販売業務	3,040	120,338	3,549	120,834	4,773	21,371	267,318	91 [15]
	東京支店 東京都江東区	販売業務	290	137,135	1,585 (332)	202,977	7,832	10,951	358,897	52 [-]
	大阪支店 大阪市中央区	販売業務	8	6,336	63	5,804	-	3,661	15,802	14 [1]
	名古屋支店 名古屋市中区	販売業務	1,264	826,781	2,242	96,987	2,605	5,240	931,615	57 [1]
	愛岐支店 愛知県一宮市	販売業務	446	40,212	557	38,699	-	2,356	81,267	7 [-]
	岐阜支店 岐阜県岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (243)	42,188	274	5,964	450,927	35 [24]
	サンメッセ 情報館 岐阜県大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	28,276	408	3,313	170,375	11 [2]
	厚生施設	-	15,018	631,236	3,668	221,233	-	11,678	864,148	-
その他	-	11,762 (4,427)	555,320	121	13,666	-	25,376	594,362	-	
計			72,728 (4,427)	3,816,757	56,146 (576)	1,986,951	1,897,563	478,837	8,180,109	727 [186]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. ()内数字は賃貸用のもので、内数で表示しております。また、東京支店の貸与先はフジテック(株)、(株)新光電舎、岐阜支店の貸与先は関係会社日本イベント企画(株)であり、その他の賃貸は駐車場であります。

3. その他の有形固定資産は、構築物29,778千円、車両運搬具31,791千円、工具、器具及び備品60,494千円、リース資産122,508千円及び建設仮勘定234,265千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
社宅 (13か所)	岐阜県大垣市 他	979	164,419	2,684	193,431
研修・保養施設 (3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	27,175
野球場	岐阜県大垣市	9,876	388,364	-	626

6. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
賃貸駐車場 (4か所)	岐阜県大垣市 他	4,427	424,053	-	-
保養所用地 (3か所)	静岡県伊東市 他	3,022	1,383	-	-
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248	-	-
その他	岐阜県大垣市 他	1,138	101,634	121	13,666

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)			着手年月	完了予定 年月	生産能力
		総額	既支払額	今後の 所要額			
本社工場 岐阜県大垣市	連続紙インクジェットブ リンター	295,000	234,265	60,734	平成25年 3月	平成25年 6月	100m / 分

(注) 今後の所要額 60,734千円は、自己資金により賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日(注)	8,912,525	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(注)平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	7	133	-	-	774	929	-
所有株式数(単元)	-	20,425	631	45,123	-	-	112,045	178,224	2,650
所有株式数の割合(%)	-	11.46	0.35	25.32	-	-	62.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式622,594株は、「個人その他」に6,225単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	1,738	9.75
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 尚安	岐阜県大垣市	581	3.26
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	531	2.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	491	2.75
田中 尚一郎	東京都杉並区	283	1.58
計	-	6,675	37.44

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,900	171,999	-
単元未満株式	普通株式 2,650	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,999	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,500	-	622,500	3.49
計	-	622,500	-	622,500	3.49

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	12,996
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- ?(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	622,594	-	622,594	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年2回の配当を行うこととし、これらの配当の決定機関を取締役会としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当につきましては、平成25年5月17日開催の取締役会において、1株当たり3円とすることを決議いたしました。中間配当として3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当は、1株につき6円となりました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月5日 取締役会	51,607	3.0
平成25年5月17日 取締役会	51,607	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	478	464	456	435	390
最低（円）	265	372	336	339	304

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	355	334	329	340	345	358
最低（円）	307	304	305	309	320	324

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		田中 良幸	昭和15年 3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 平成2年4月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成16年5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	528
代表取締役 副会長		田中 勝英	昭和17年 2月13日	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役副会長(現) 平成24年6月 日本イベント企画(株)代表取締役社長(現)	(注)3	531
代表取締役 社長		田中 義一	昭和19年 3月25日	昭和41年2月 当社入社 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	515
取締役	常務執行役員 営業本部長	松井 巖	昭和26年 7月16日	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員本社営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼本社営業部長 平成20年8月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年7月 当社取締役執行役員営業本部長兼公共営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼公共営業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業副本部長兼 関東統括部長兼 C & R部長	田中尚一郎	昭和38年 12月20日	平成元年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員赤坂営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員関東統括部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成24年9月 Sun Messe (Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長(現) 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C & R部長(現)	(注)3	283
取締役	執行役員 監査室長	木村 伸男	昭和26年 12月20日	昭和49年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京営業部長 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員製造本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員監査室長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 営業副本部長兼 愛知統括部長	長井 芳郎	昭和31年 2月7日	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員名古屋営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼名古屋営業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼愛知統括部長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 営業副本部長兼 ソリューション 経営部門統括部 長兼営業開発部 長	水谷 和則	昭和31年 3月30日	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員営業開発室長 平成18年10月 当社執行役員営業開発部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業開発部長(現) 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼ソリューション経営部門統括部長兼営業開発部長(現)	(注)3	21
取締役	執行役員 購買本部長兼 購買部長	今井 稔	昭和31年 6月15日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員マーケティング開発室長 平成18年10月 当社執行役員マーケティング開発部長 平成21年6月 当社取締役執行役員マーケティング開発部長 平成21年7月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 品質保証室長	竹林 啓路	昭和33年 9月8日	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員本社工場長 平成19年6月 当社執行役員製造副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員製造副本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員品質保証室長(現)	(注)3	11
取締役	執行役員 製造副本長	伊東 覚	昭和35年 1月9日	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員製造副本部長兼本 社工場長 平成23年6月 当社取締役執行役員製造副本部 長兼本社工場長 平成23年8月 当社取締役執行役員製造副本部 長 平成24年4月 当社取締役執行役員製造副本部長 (現)	(注)3	22
常勤監査役		長屋 英機	昭和27年 5月16日	昭和51年4月 (株)大垣共立銀行入行 平成9年1月 同行茶屋坂支店長 平成11年5月 共立ミリオンカード(株)代表取締 役社長 平成13年5月 (株)大垣共立銀行春日井支店長 平成16年5月 同行各務原支店長 平成18年5月 共友リース(株)常務取締役 平成20年3月 いわなか(株)総務部長 平成22年2月 当社本社第一営業部参事 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	-
監査役		伊藤 暁	昭和19年 10月3日	平成12年6月 中京テレビ放送(株)取締役経理局 長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		石岡 秀夫	昭和23年 5月14日	平成19年7月 岐阜北税務署長 平成20年8月 税理士登録 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						1,967

(注) 1. 代表取締役社長田中義一は、代表取締役会長田中良幸、代表取締役副会長田中勝英の実弟であります。

2. 監査役伊藤暁及び監査役石岡秀夫は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

7. 当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、上記、松井巖、田中尚一郎、木村伸男、長井芳郎、水谷和則、今井稔、竹林啓路、伊東覚の8名の他、経理部長 千代耕司、管理本部長兼総務部長 衣斐輝臣、大阪営業部長 橋本勝之、東京営業部長 由良直之の計12名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

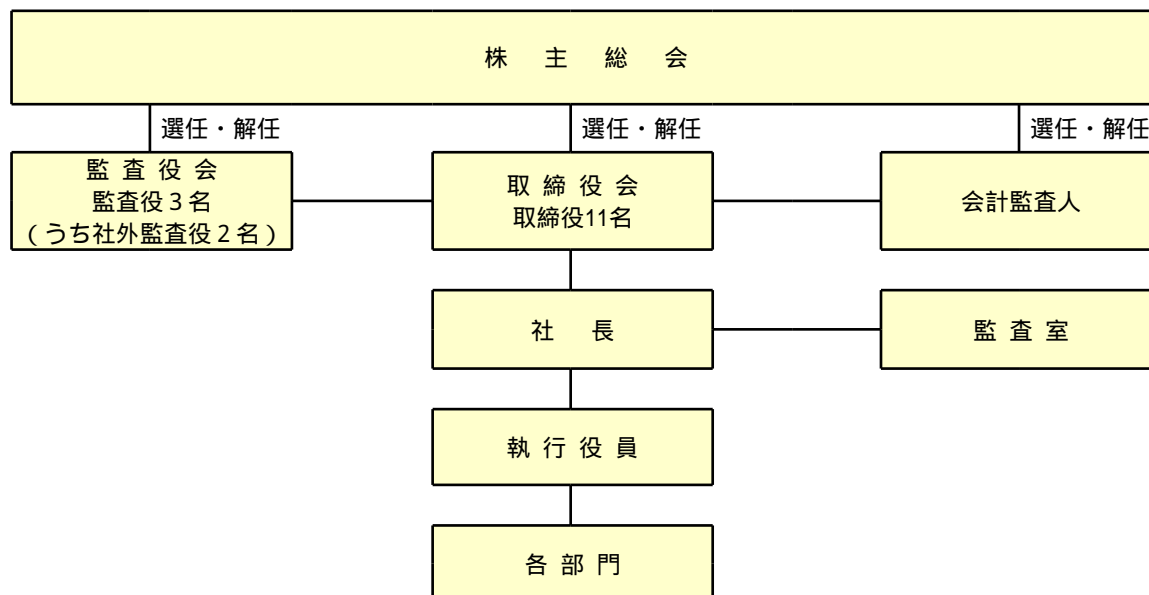
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しています。この経営の三本柱のもと、株主及びその他のステークホルダーに対して、効率かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。



取締役会は11名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。また、取締役会は、「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進しております。執行役員は、取締役会で選任され、社長の指示のもとに業務を執行しております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は、コンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役は、社内規程に基づき、各種会等の議事録を作成保存するとともに、重要な職務の執行及び決裁にかかる情報について記録し、適切に管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 取締役は、リスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク委員会を設置し、運用管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、職務権限に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 取締役は、関係会社の管理に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役が求めた場合は、監査役の職務遂行を補助するため、監査役スタッフを置く。
- g. 上記fの使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人（監査役スタッフ）は、取締役の指揮命令には服さず、その任命、異動については監査役会の同意を要するものとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役（会）に対し、次の事項について遅滞なく報告するものとする。

 - ・ 会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 取締役の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為
 - ・ 内部通報制度による運用及び通報の状況
 - ・ 毎月の経営状況の重要な事項
 - ・ 内部監査結果の状況
 - ・ 子会社及び関連会社に関する重要な事項
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長と半期ごとに1回、監査室と四半期ごとに1回の意見・情報交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指す。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役会は3名（うち常勤1名、社外監査役2名）の監査役で構成され、毎月開催されております。各監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画に基づき、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査及び内部統制部門としては監査室が設置されており、年間を通じて内部監査の実施と財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野裕之氏、浅井孝孔氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

社外監査役

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、大阪証券取引所の独立役員確保に関する規定等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとして2名を選任しております。社外監査役の伊藤暁氏は経理部門に長年勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、石岡秀夫氏は税理士として企業税務に精通しております。また、伊藤暁氏は当社の取引先であります中京テレビ放送株式会社の役員に就任しておりましたが、同社との取引高が当社売上高に占める割合は軽微であり、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は伊藤暁氏を独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。石岡秀夫氏は当社と顧問税理士契約を締結しておりましたが、監査役就任の時を以って解約しており、その報酬は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は監査役会に出席するだけでなく、常勤監査役から必要に応じて報告を受けるなど、当社の業務内容に精通しており、監査室や会計監査人とも連携して、取締役の職務執行を監視しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、複数の社外監査役により、客観的かつ中立的な監視監督ができる体制が担保されており、現状では、社外取締役を選任しなくとも、経営の監視機能は十分に機能するものと考えております。なお、社外取締役の選任につきましては、適任者及び当社の事業規模の変化により検討することとしております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	126,146	111,120	15,026	11
監査役(社外監査役を除く)	8,302	7,800	502	2
社外役員	3,967	3,600	367	3

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役と監査役に区分して各々その総額を株主総会において定め、取締役の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役会に諮って決定し、監査役の配分は総額の範囲内において監査役協議のうえ決定しております。なお、平成18年6月27日開催の第61回定時株主総会において、取締役報酬限度額は年額360,000千円以内、また、監査役報酬限度額は年額48,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
110銘柄 2,323,115千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	942,571	280,886	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
イビデン(株)	103,493	219,096	同上
(株)文溪堂	190,904	201,595	同上
(株)トーカイ	82,230	141,025	同上
大同メタル工業(株)	111,979	115,898	同上
東京窯業(株)	335,000	68,675	同上
太平洋工業(株)	120,585	63,307	同上
未来工業(株)	67,617	62,546	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	41,680	同上
トヨタ自動車(株)	11,008	39,298	同上
アイカ工業(株)	31,927	37,930	同上
日本電信電話(株)	10,100	37,925	同上
(株)トーエネック	59,678	28,645	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	28,230	同上
シーキューブ(株)	82,757	26,730	同上
大日本スクリーン製造(株)	31,000	23,095	同上
(株)十六銀行	78,807	22,459	同上
(株)パロー	15,768	21,744	同上
(株)中京銀行	100,152	21,432	同上
レシップホールディングス(株)	27,500	20,130	同上
(株)大光	40,200	17,205	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	14,653	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	14,582	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	13,698	同上
三菱UFJリース(株)	3,600	13,104	同上
三菱マテリアル(株)	49,000	12,838	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	11,360	同上
(株)平和堂	10,000	11,160	同上
(株)山武	5,000	9,150	同上
ソニー(株)	5,224	8,901	同上

(注) (株)山武は、平成24年4月1日より、アズビル(株)に商号変更されております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	942,571	322,359	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)トーカイ	83,916	242,770	同上
(株)文溪堂	192,683	224,283	同上
イビデン(株)	110,978	162,694	同上
大同メタル工業(株)	116,034	88,070	同上
未来工業(株)	70,839	81,323	同上
東京窯業(株)	335,000	72,360	同上
太平洋工業(株)	123,468	69,512	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	62,398	同上
アイカ工業(株)	33,069	57,475	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	56,735	同上
(株)電算システム	30,300	56,024	同上
トヨタ自動車(株)	11,008	53,498	同上
日本電信電話(株)	10,100	41,460	同上
リンナイ(株)	5,400	36,558	同上
シーキューブ(株)	87,596	34,863	同上
(株)十六銀行	78,807	30,419	同上
アイホン(株)	18,372	28,715	同上
(株)トーエネック	62,662	27,884	同上
レシップホールディングス(株)	27,500	21,725	同上
(株)中京銀行	100,152	20,030	同上
(株)大光	40,200	19,135	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	18,552	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	17,940	同上
三菱UFJリース(株)	3,600	17,892	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	17,732	同上
大成(株)	29,000	16,733	同上
リゾートトラスト(株)	6,192	16,291	同上
(株)平和堂	10,000	14,500	同上
大日本スクリーン製造(株)	31,000	13,454	同上

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数は12名以内とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によつては定めず、取締役会の決議によつて定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	16,000	-

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	3.0%
利益基準	3.2%
利益剰余金基準	1.0%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,681	1,539,145
受取手形	3 1,278,001	3 1,223,957
売掛金	2,635,194	2,291,313
有価証券	100,080	100,100
製品	105,915	89,183
仕掛品	332,887	353,145
原材料及び貯蔵品	90,243	76,065
前払費用	12,471	11,712
繰延税金資産	130,000	129,000
その他	76,268	47,328
貸倒引当金	13,011	8,182
流動資産合計	6,236,731	5,852,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,306,690	2 5,316,264
減価償却累計額	3,233,105	3,329,312
建物(純額)	1 2,073,585	1 1,986,951
構築物	243,724	244,105
減価償却累計額	208,937	214,327
構築物(純額)	34,787	29,778
機械及び装置	10,889,324	11,138,579
減価償却累計額	9,034,635	9,241,016
機械及び装置(純額)	1,854,688	1,897,563
車両運搬具	203,989	215,256
減価償却累計額	182,245	183,465
車両運搬具(純額)	21,744	31,791
工具、器具及び備品	2 423,414	2 421,953
減価償却累計額	372,347	361,458
工具、器具及び備品(純額)	51,067	60,494
土地	1, 2 3,816,757	1, 2 3,816,757
リース資産	237,874	252,429
減価償却累計額	88,784	129,921
リース資産(純額)	149,090	122,508
建設仮勘定	160,125	234,265
有形固定資産合計	8,161,845	8,180,109
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	83,928	104,887
リース資産	27,390	19,609
ソフトウェア仮勘定	24,675	3,360
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	284	220
無形固定資産合計	143,162	134,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256,953	2,640,888
関係会社株式	50,000	52,500
出資金	1,006	1,006
関係会社長期貸付金	-	8,960
破産更生債権等	1,229	19,792
長期前払費用	103,471	95,080
繰延税金資産	485,000	435,000
会員権	57,133	56,248
その他	47,137	47,714
貸倒引当金	11,044	29,274
投資その他の資産合計	2,990,887	3,327,918
固定資産合計	11,295,895	11,642,988
資産合計	17,532,627	17,495,756
負債の部		
流動負債		
支払手形	377,483	315,430
買掛金	1,522,052	1,334,641
短期借入金	1,990,000 ₁	1,860,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	49,992 ₁	99,992 ₁
リース債務	49,583	52,247
未払金	122,734	121,240
未払費用	414,729	411,691
未払消費税等	48,030	29,886
未払法人税等	92,000	64,000
前受金	20,308	28,336
預り金	34,369	37,422
前受収益	381	438
賞与引当金	240,000	246,000
設備関係支払手形	12,531	22,251
設備関係未払金	33,180	261,977
その他	786	850
流動負債合計	5,008,163	4,886,407
固定負債		
長期借入金	185,017 ₁	85,025 ₁
リース債務	134,930	96,516
退職給付引当金	1,786,943	1,838,676
役員退職慰労引当金	301,895	316,890
その他	9,624	9,844
固定負債合計	2,418,410	2,346,952
負債合計	7,426,573	7,233,360

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金	241,822	1,697,498
利益剰余金合計	7,856,771	7,812,447
自己株式	405,236	405,249
株主資本合計	9,737,184	9,692,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,868	569,548
評価・換算差額等合計	368,868	569,548
純資産合計	10,106,053	10,262,396
負債純資産合計	17,532,627	17,495,756

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,176,702	14,313,123
売上原価		
製品期首たな卸高	97,664	105,915
当期製品製造原価	11,565,717	11,513,240
合計	11,663,381	11,619,156
製品期末たな卸高	105,915	89,183
製品売上原価	¹ 11,557,465	¹ 11,529,972
売上総利益	2,619,237	2,783,150
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	448,672	463,565
旅費及び交通費	36,977	37,614
通信費	19,789	19,163
交際費	37,539	34,641
貸倒引当金繰入額	41,389	15,248
役員報酬	119,244	122,520
給料及び手当	1,051,547	1,094,204
賞与及び手当	101,776	120,725
賞与引当金繰入額	84,261	92,288
退職給付引当金繰入額	41,726	47,547
厚生年金掛金	55,909	59,485
役員退職慰労引当金繰入額	15,670	15,895
法定福利費	160,829	174,585
減価償却費	51,131	52,882
その他	418,253	409,835
販売費及び一般管理費合計	² 2,601,939	² 2,760,203
営業利益	17,298	22,946
営業外収益		
受取利息	176	279
有価証券利息	3,784	4,187
受取配当金	38,352	39,579
不動産賃貸料	65,161	62,527
作業くず売却益	20,629	18,108
その他	83,570	35,964
営業外収益合計	211,675	160,646
営業外費用		
支払利息	25,893	23,939
売上割引	3,578	3,339
不動産賃貸費用	26,586	24,892
その他	1,451	2,405
営業外費用合計	57,509	54,576
経常利益	171,464	129,016
特別利益		
固定資産売却益	³ 69	³ 1,863
投資有価証券売却益	14,897	14,940
特別利益合計	14,966	16,804

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 50	4 659
固定資産廃棄損	5 6,974	5 4,414
投資有価証券評価損	-	2,814
会員権評価損	2,925	885
減損損失	6 38,582	-
特別損失合計	48,533	8,772
税引前当期純利益	137,897	137,048
法人税、住民税及び事業税	84,776	98,425
法人税等調整額	100,667	20,267
法人税等合計	185,443	78,158
当期純利益又は当期純損失()	47,545	58,890

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,130,692	35.4	4,211,630	36.4
労務費		3,238,846	27.7	3,230,361	27.9
(うち賞与引当金繰入額)		(155,738)		(153,711)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(106,529)		(105,526)	
経費		4,301,969	36.9	4,123,764	35.7
(うち外注加工費)		(2,839,677)		(2,650,039)	
(うち減価償却費)		(729,023)		(690,375)	
当期総製造費用		11,671,508	100.0	11,565,757	100.0
仕掛品期首たな卸高		256,600		332,887	
合計		11,928,109		11,898,645	
仕掛品期末たな卸高	332,887		353,145		
他勘定振替高	29,504		32,259		
当期製品製造原価	11,565,717		11,513,240		

(注) 1. 原価計算の方法
 実際原価による個別原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
社内印刷物	29,504千円	32,259千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,236,114	1,236,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計		
当期首残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,949	114,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	7,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	392,582	241,822
当期変動額		
剰余金の配当	103,214	103,214
当期純利益又は当期純損失()	47,545	58,890
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	150,760	1,455,675
当期末残高	241,822	1,697,498
利益剰余金合計		
当期首残高	8,007,532	7,856,771
当期変動額		
剰余金の配当	103,214	103,214
当期純利益又は当期純損失()	47,545	58,890
当期変動額合計	150,760	44,324
当期末残高	7,856,771	7,812,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	405,236	405,236
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	405,236	405,249
株主資本合計		
当期首残高	9,887,945	9,737,184
当期変動額		
剰余金の配当	103,214	103,214
当期純利益又は当期純損失()	47,545	58,890
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	150,760	44,337
当期末残高	9,737,184	9,692,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,504	368,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,364	200,679
当期変動額合計	72,364	200,679
当期末残高	368,868	569,548
評価・換算差額等合計		
当期首残高	296,504	368,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,364	200,679
当期変動額合計	72,364	200,679
当期末残高	368,868	569,548
純資産合計		
当期首残高	10,184,449	10,106,053
当期変動額		
剰余金の配当	103,214	103,214
当期純利益又は当期純損失()	47,545	58,890
自己株式の取得	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,364	200,679
当期変動額合計	78,396	156,342
当期末残高	10,106,053	10,262,396

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	14,720,646	15,377,168
原材料の仕入・外注費の支出	7,223,310	7,434,375
人件費の支出	4,885,674	4,895,190
その他の営業支出	1,698,600	1,785,025
小計	913,061	1,262,576
不動産賃貸料等の受取額	171,426	121,678
不動産賃貸支出の支払額	10,541	9,951
立替金等の支出	1,262,031	1,337,671
立替金等の回収による収入	1,241,245	1,353,432
消費税等の支払額	312,986	279,222
法人税等の還付額	3,099	-
法人税等の支払額	11,421	122,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,852	988,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	30,000
定期預金の払戻による収入	1,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	291,034	508,951
有形固定資産の売却による収入	1,288	4,821
無形固定資産の取得による支出	76,259	48,799
投資有価証券の取得による支出	294,706	168,429
投資有価証券の売却及び償還による収入	185,410	122,670
長期貸付けによる支出	-	11,095
利息及び配当金の受取額	34,037	36,009
その他の支出	3,034	5,624
その他の収入	10,114	4,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,184	584,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	500,000
短期借入金の返済による支出	460,000	630,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	85,836	49,992
リース債務の返済による支出	49,190	52,082
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	103,438	103,413
利息の支払額	29,334	27,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,800	362,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,867	40,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,813	1,398,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,681	1,439,145

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は27,922千円、経常利益及び税引前当期純利益は28,078千円それぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた43,324千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1.担保に供している資産

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(純額)	383,230千円	358,612千円
土地	2,123,251千円	2,123,251千円
計	2,506,482千円	2,481,864千円

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,060,000千円	1,030,000千円
1年内返済予定の長期借入金	49,992千円	99,992千円
長期借入金	185,017千円	85,025千円
計	1,295,009千円	1,215,017千円

2.国庫補助金等により貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	10,680千円	10,680千円
工具、器具及び備品	49千円	27千円
土地	15,375千円	15,375千円
計	26,105千円	26,083千円

3.事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52,164千円	50,298千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	7,099千円	8,817千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	65,370千円	65,075千円

3. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	69千円	1,840千円
車両運搬具	- 千円	23千円
計	69千円	1,863千円

4. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	380千円
車両運搬具	50千円	279千円
計	50千円	659千円

5. 固定資産廃棄損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	212千円	1,805千円
構築物	1,565千円	- 千円
機械及び装置	4,388千円	1,909千円
車両運搬具	117千円	0千円
工具、器具及び備品	533千円	698千円
ソフトウェア	158千円	- 千円
計	6,974千円	4,414千円

6.減損損失

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛岐営業部（愛知県一宮市）	事業用資産	土地及び建物等	27,380千円
大阪営業部（大阪府大阪市他）	事業用資産	建物及び土地	10,181千円
その他	遊休資産	土地	1,021千円
計			38,582千円

当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、今後も回復の見込みが乏しい愛岐営業部及び大阪営業部に係る資産グループ、また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,582千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物（22,024千円）、土地（15,980千円）及びその他（577千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については公示価格に基づいた時価により、建物等については主として固定資産税評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	622	-	-	622
合計	622	-	-	622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	622	0	-	622
合計	622	0	-	622

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日
平成24年11月 5日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月17日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,488,681千円	1,539,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,398,681千円	1,439,145千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	123,242	97,044	26,198
車両運搬具	5,821	5,433	387
工具、器具及び備品	456	418	38
合計	129,519	102,895	26,624

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	59,839	51,348	8,491
合計	59,839	51,348	8,491

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,133千円	8,491千円
1年超	8,491千円	-千円
合計	26,624千円	8,491千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	23,178千円	18,980千円
減価償却費相当額	23,178千円	18,980千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,488,681	1,488,681	-
(2) 受取手形	1,278,001	1,278,001	-
(3) 売掛金	2,635,194	2,635,194	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,226,726	2,226,726	-
資産計	7,628,603	7,628,603	-
(1) 支払手形	377,483	377,483	-
(2) 買掛金	1,522,052	1,522,052	-
(3) 短期借入金	1,990,000	1,990,000	-
(4) 設備関係未払金	33,180	33,180	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	235,009	234,648	360
負債計	4,157,726	4,157,366	360

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,539,145	1,539,145	-
(2) 受取手形	1,223,957	1,223,957	-
(3) 売掛金	2,291,313	2,291,313	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,610,682	2,610,682	-
資産計	7,665,097	7,665,097	-
(1) 支払手形	315,430	315,430	-
(2) 買掛金	1,334,641	1,334,641	-
(3) 短期借入金	1,860,000	1,860,000	-
(4) 設備関係未払金	261,977	261,977	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	185,017	185,069	52
負債計	3,957,066	3,957,119	52

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	130,306千円	130,306千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,488,681	-	-	-
受取手形	1,278,001	-	-	-
売掛金	2,635,194	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100,000	100,000	-	-
社債等	-	115,000	100,000	-
合計	5,501,877	215,000	100,000	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,539,145	-	-	-
受取手形	1,223,957	-	-	-
売掛金	2,291,313	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100,000	-	-	-
社債等	-	115,000	100,000	-
その他	-	-	50,000	-
合計	5,154,415	115,000	150,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,990,000	-	-	-	-	-
長期借入金	49,992	99,992	49,992	33,347	1,686	-
リース債務	49,583	49,465	43,574	23,179	14,917	3,793
合計	2,089,575	149,457	93,566	56,526	16,603	3,793

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,860,000	-	-	-	-	-
長期借入金	99,992	49,992	33,347	1,686	-	-
リース債務	52,247	46,356	25,961	17,699	5,963	535
合計	2,012,239	96,348	59,308	19,385	5,963	535

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額52,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,659,724	1,085,062	574,662
	(2)債券	215,948	214,821	1,127
	小計	1,875,673	1,299,883	575,790
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	152,743	186,988	34,245
	(2)債券	198,310	200,135	1,825
	小計	351,053	387,124	36,071
合計		2,226,726	1,687,007	539,719

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 130,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,075,145	1,238,278	836,867
	(2)債券	316,507	314,964	1,543
	(3)その他	101,366	100,000	1,366
	小計	2,493,019	1,653,242	839,777
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	117,662	145,773	28,111
	合計	2,610,682	1,799,016	811,666

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 130,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	75,410	14,897	-

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	22,670	14,940	-

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,814千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	25,038,537千円	23,407,532千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,039,638千円	35,794,452千円
差引額	11,001,100千円	12,386,919千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 12.9% (平成23年3月分給与総額割合)
 当事業年度 13.6% (平成24年3月分給与総額割合)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前事業年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,702,640千円、資産評価調整額1,449,789千円及び繰越不足金4,848,671千円であり、当事業年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,071,893千円、資産評価調整額 1,937,871千円及び繰越不足金8,252,897千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度63,524千円、当事業年度64,093千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,789,559千円	2,044,061千円
未認識数理計算上の差異	2,616千円	205,384千円
退職給付引当金(+)	1,786,943千円	1,838,676千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	263,772千円	269,396千円
利息費用	34,783千円	35,483千円
数理計算上差異の費用処理額	3,522千円	1,631千円
確定拠出年金への掛金支払額	36,569千円	37,010千円
退職給付費用(+ + +)	331,602千円	340,259千円
	(注)上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額170,514千円を含めております。	(注)上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額174,031千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
土地減損損失	396,838千円	396,838千円
投資有価証券評価損	88,472千円	88,594千円
会員権評価損	45,879千円	46,187千円
貸倒引当金	3,738千円	6,621千円
未払社会保険料(賞与)	13,194千円	13,847千円
未払事業税	8,553千円	7,438千円
賞与引当金	89,256千円	91,487千円
退職給付引当金	624,749千円	641,756千円
役員退職慰労引当金	105,193千円	110,400千円
その他	29,741千円	27,220千円
繰延税金資産小計	1,405,619千円	1,430,393千円
評価性引当額	619,769千円	624,275千円
繰延税金資産合計	785,850千円	806,117千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170,850千円	242,117千円
繰延税金負債合計	170,850千円	242,117千円
繰延税金資産の純額	615,000千円	564,000千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	11.5%	11.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	5.0%
住民税均等割等	8.1%	8.1%
評価性引当額の増加	8.8%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	71.3%	-
適用税率差異	-	1.4%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.5%	57.0%

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,530千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は1,021千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,265千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高(千円)	642,101	637,205
期中増減額(千円)	4,895	3,633
期末残高(千円)	637,205	633,572
期末時価(千円)	758,756	748,157

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(3,874千円)であります。当事業年度の減少額は減価償却費(3,633千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,186,794	2,288,473	1,701,434	14,176,702

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,485,204	2,089,818	1,738,099	14,313,123

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）及び当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	587.48円	596.57円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	2.76円	3.42円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	47,545	58,890
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	47,545	58,890
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,202,492	17,202,464

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,106,053	10,262,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,106,053	10,262,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	17,202,492	17,202,456

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	942,571	322,359
		(株)トーカイ	83,916	242,770
		(株)文溪堂	192,683	224,283
		イビデン(株)	110,978	162,694
		大同メタル工業(株)	116,034	88,070
		(株)旭クリエイト	35,000	81,410
		未来工業(株)	70,839	81,323
		東京窯業(株)	335,000	72,360
		太平洋工業(株)	123,468	69,512
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	62,398
		アイカ工業(株)	33,069	57,475
		セイノーホールディングス(株)	69,700	56,735
		(株)電算システム	30,300	56,024
		トヨタ自動車(株)	11,008	53,498
		日本電信電話(株)	10,100	41,460
		リンナイ(株)	5,400	36,558
		シーキューブ(株)	87,596	34,863
		(株)十六銀行	78,807	30,419
		欧文印刷(株)	122,449	30,000
		アイホン(株)	18,372	28,715
		(株)トーエネック	62,662	27,884
		レシップホールディングス(株)	27,500	21,725
		(株)中京銀行	100,152	20,030
		(株)大光	40,200	19,135
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	18,552
		(株)ヒマラヤ	20,000	17,940
		三菱UFJリース(株)	3,600	17,892
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	17,732
		大成(株)	29,000	16,733
		リゾートトラスト(株)	6,192	16,291
		(株)平和堂	10,000	14,500
		大日本スクリーン製造(株)	31,000	13,454
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	13,427
		三菱マテリアル(株)	49,000	13,132
日本ヒューム(株)	21,525	12,635		
その他(75銘柄)	330,925	229,113		
	小計	3,400,624	2,323,115	
	計	3,400,624	2,323,115	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	利付国債(10年)第250回	100,000	100,100
		小計	100,000	100,100
投資有価証券	その他有価証券	BarclaysBankPLC発行クレジットリンク債	100,000	101,210
		発行体コール型早期償還条項付ステップアップ固定利付債	100,000	100,060
		(株)ジー・テイスト第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	15,000	15,137
		小計	215,000	216,407
計			315,000	316,507

【その他】

銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	OKBファンド 2012年12月号	1	51,281
		大和公社債投信4月号	50,000,000	50,085
		小計	50,000,001	101,366

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,306,690	37,241	27,668	5,316,264	3,329,312	122,070	1,986,951
構築物	243,724	380	-	244,105	214,327	5,389	29,778
機械及び装置	10,889,324	564,198	314,943	11,138,579	9,241,016	515,657	1,897,563
車両運搬具	203,989	25,634	14,367	215,256	183,465	15,285	31,791
工具、器具及び備品	423,414	27,179	28,640	421,953	361,458	17,053	60,494
土地	3,816,757	-	-	3,816,757	-	-	3,816,757
リース資産	237,874	15,240	684	252,429	129,921	41,821	122,508
建設仮勘定	160,125	241,165	167,025	234,265	-	-	234,265
有形固定資産計	21,281,900	911,039	553,328	21,639,611	13,459,501	717,278	8,180,109
無形固定資産							
借地権	950	-	-	950	-	-	950
ソフトウェア	147,871	53,409	10,976	190,304	85,417	32,450	104,887
リース資産	46,231	-	-	46,231	26,621	7,781	19,609
ソフトウェア仮勘定	24,675	16,485	37,800	3,360	-	-	3,360
電話加入権	5,933	-	-	5,933	-	-	5,933
施設利用権	1,297	-	-	1,297	1,077	64	220
無形固定資産計	226,958	69,894	48,776	248,076	113,116	40,296	134,960
長期前払費用	116,818 (92,156)	7,352 (6,885)	11,340 (10,240)	112,829 (88,802)	17,748	5,501	95,080 (88,802)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	菊全判UV6色印刷機	315,000千円
	平盤打抜機	54,770千円
	製函機	39,500千円
建設仮勘定	連続紙インクジェットプリンター	234,265千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	菊半裁判6色印刷機	134,500千円
	フォーム印刷機	61,000千円
	菊全判2色印刷機	50,000千円

3. 有形固定資産の当期償却額のうち14,940千円は不動産賃貸に係るものであり、営業外費用の不動産賃貸費用に含めて計上しております。また、長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,990,000	1,860,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,992	99,992	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,583	52,247	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	185,017	85,025	1.5	平成26年4月30日～ 平成28年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	134,930	96,516	-	平成26年4月7日～ 平成30年10月22日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,409,522	2,193,780	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,992	33,347	1,686	-
リース債務	46,356	25,961	17,699	5,963

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,056	37,456	2,398	21,658	37,456
賞与引当金	240,000	246,000	240,000	-	246,000
役員退職慰労引当金	301,895	15,895	900	-	316,890

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び洗替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		10,039
預金	当座預金	1,367,843
	普通預金	61,262
	定期預金	100,000
計		1,529,106
合計		1,539,145

受取手形

相手先	金額（千円）
(株)ヒマラヤ	255,310
せんねん灸(株)	110,532
(株)ニシカワ	104,870
(株)千代田資材	79,006
(株)新東通信	59,159
その他	615,077
合計	1,223,957

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年 3月	50,298
4月	368,188
5月	357,835
6月	303,567
7月	80,218
8月	30,969
9月	32,879
合計	1,223,957

売掛金

相手先	金額（千円）
(株)文溪堂	255,658
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	108,889
(株)クレオ	93,248
Procter&Gamble International Operations Pte Ltd.	65,444
太平印刷(株)	45,053
その他	1,723,018
合計	2,291,313

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	当期末残高 （千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（月）
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
2,635,194	15,017,962	15,361,843	2,291,313	87.0	2.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
 製品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	61,571
包装印刷物	22,117
出版印刷物	5,494
合計	89,183

仕掛品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	273,037
包装印刷物	38,783
出版印刷物	41,324
合計	353,145

原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原材料	用紙	46,767
	インキ	16,650
	小計	63,418
貯蔵品	補助材料	12,499
	その他	147
	小計	12,647
合計		76,065

支払手形

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	80,576
丸紅紙パルプ販売(株)	37,465
華陽紙業(株)	34,535
(株)東京商会	30,472
伊藤忠紙パルプ(株)	18,491
その他	113,887
合計	315,430

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	121,400
5月	103,498
6月	90,531
合計	315,430

買掛金

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	164,037
日本紙パルプ商事(株)	156,159
三菱製紙販売(株)	129,536
日本紙通商(株)	115,658
東京インキ(株)	87,421
その他	681,829
合計	1,334,641

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	2,044,061
未認識数理計算上の差異	205,384
合計	1,838,676

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,563,277	6,895,072	10,760,025	14,313,123
税引前四半期純損失() 又は税引前当期純利益 (千円)	50,981	132,809	5,983	137,048
四半期純損失()又は当 期純利益(千円)	27,647	86,358	14,058	58,890
1株当たり四半期純損失金 額()又は当期純利益金 額(円)	1.61	5.02	0.82	3.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	1.61	3.41	4.20	4.24

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sunmesse.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律、クオカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度（第67期） | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成24年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | （第68期第1四半期） | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
東海財務局長に提出 |
| | （第68期第2四半期） | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | （第68期第3四半期） | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成24年6月29日
東海財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンメッセ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンメッセ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。